

会社の概要

会社名	東洋合成工業株式会社
本社	東京都台東区浅草橋1丁目22番16号 ヒューリック浅草橋ビル8階
設立	1954年9月27日
資本金	1,618,888,703円
従業員数	957名(2025年9月30日現在)
事業内容	・ディスプレイ(液晶並びに有機EL)用、並びに半導体用として各露光波長に対応した(紫外線、KrF、ArF、EUV各世代)感光材、ポリマー製品 ・半導体・電子材料向け高純度合成溶剤、香料向け化学品、液体化学品の保管管理・物流倉庫業
ホームページ	https://www.toyogosei.co.jp/

役員

(2025年9月30日現在)

代表取締役社長	木村 有仁	常勤監査役	後藤 亨**
常務取締役	出来 彰	監査役	越山 滋雄**
取締役	平澤 聰美		上井 敏治**
	渡瀬 夏生		
	鳥井 宗朝*		*社外取締役
	松尾 時雄*		**社外監査役

株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	6,267名

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日 ※その他必要がある場合は、予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.toyogosei.co.jp/ir/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株式の諸手続き	口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。 特別口座をご利用の株主様は、みずほ信託銀行株式会社0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

東洋合成工業株式会社

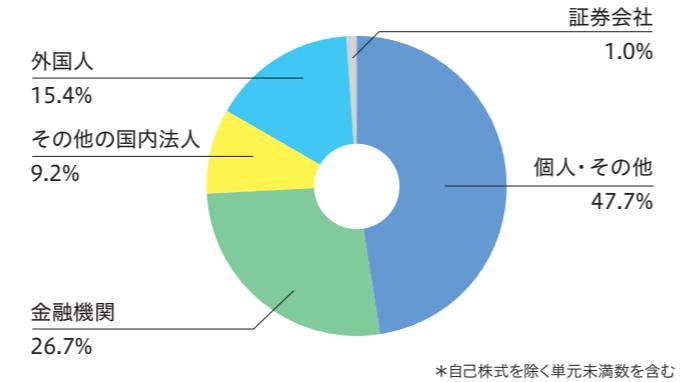
〒111-0053 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号

ヒューリック浅草橋ビル8階

TEL 03-5822-6170

E-mail ir@toyogosei.co.jp

株式の分布状況



東洋合成

第76期 第2四半期報告書

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日



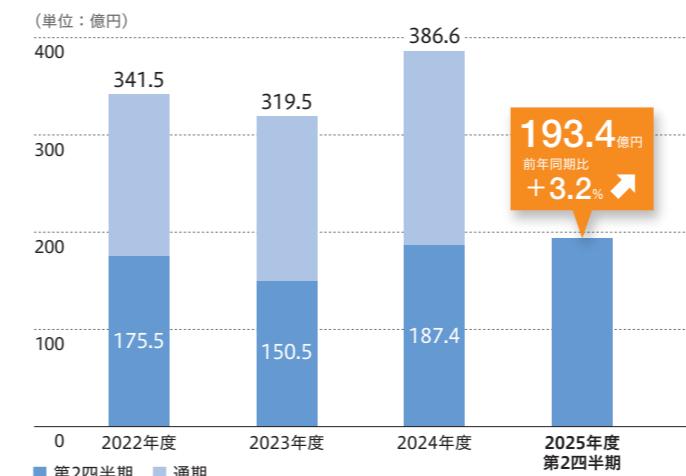
証券コード : 4970

当第2四半期のポイント

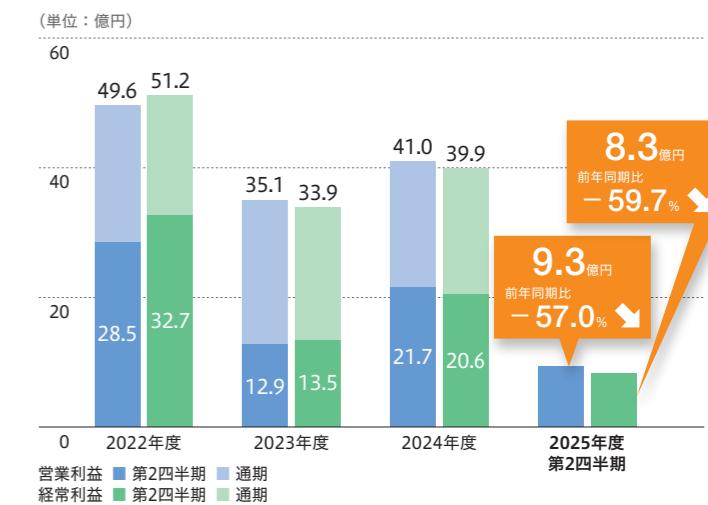
売上高は、前年同期比+3.2%の193.4億円。AI関連投資を背景に先端半導体向け材料などの売上が拡大し、半期で200億円水準に。
営業利益は、前年同期比-57.0%の9.3億円。新設備の稼働開始による減価償却費や人員増強等のコスト増加に加え、低価法影響により減益。

業績概要

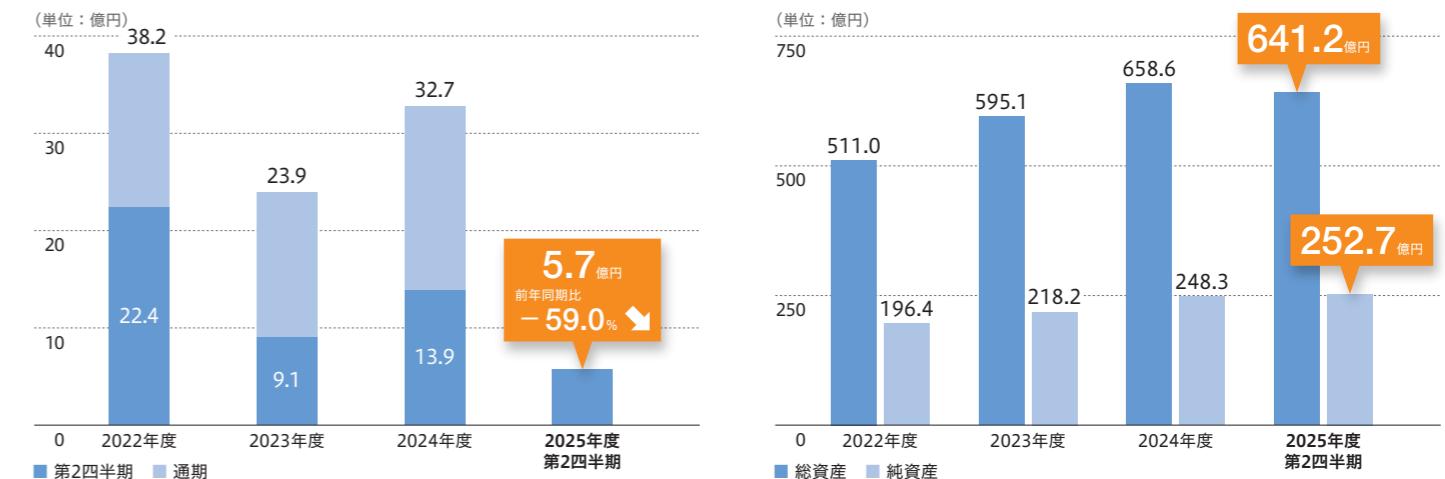
売上高



営業利益／経常利益



総資産／純資産



トップメッセージ



代表取締役社長

木村 有仁

株主の皆さんにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
第76期上期(2025年4月1日から2025年9月30日)の業績概要と今後の見通しにつきましてご報告いたします。

当上期の経済環境

当上期における海外経済は、米国の関税措置を巡る先行き不透明感から景気の下振れリスクが高まる中でも、全体としては底堅く推移しました。米国では個人消費やAI関連設備投資が景気を下支えましたが、関税措置の影響から一部に減速の兆しも見られました。中国では消費刺激策の効果により一時的に持ち直したもの、その後の国内需要の低迷や外需の鈍化により総じて低調に推移しました。欧州ではサービス関連需要が底堅さを保ったものの、製造業では生産が低調に推移しました。

国内においては、所得・雇用環境の改善を背景に、サービス消費が堅調に推移した一方、関税措置影響などから輸出が減少し、景気の下押し要因となりました。引き続き、米国の関税政策を巡る国際的な景気不透明感や地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

当上期の業績概要

当社事業の主要市場である電子材料分野では、引き続きAI関連半導体デバイスの需要拡大が牽引しました。一方、スマートフォンやPC向け半導体材料の需要は本格的な回復には至らず、車載向け材料も力強さを欠く状況が続きました。

このような状況の中、当社は中期経営計画「Beyond500」(2022年度～2026年度)に基づき、今後も需要拡大が期待される半導体市場への供給力強化を進めてまいりました。

2024年10月には先端半導体向け感光材の生産能力を高める大規模な新設備が完成し、稼働・償却を開始、顧客向けに製品認定・サンプル出荷を開始しております。

当上期の業績は、先端半導体向け感光性材料や高純度溶剤が堅調に推移したことから、売上高193.4億円(前年同期比+6億円、+3%)となりました。利益面では、先端半導体向け感光材の大型設備や生産情報システムの稼働開始により減価償却費が9.2億円、ほか人員増強等の固定費も増加したことにより、先端材料の工程長期化に伴い、低価法の影響※約4億円などから営業利益は9.3億円(前年同期比-12.4億円、-57%)、経常利益は8.3億円(前年同期比-12.2億円、-60%)、純利益は5.7億円(前年同期比-8.2億円、-59%)となりました。

また、上期業績予想では、売上高は概ね計画どおりでしたが、先端材料の長工程化による低価法影響※などにより、営業利益、経常利益および純利益はいずれも業績予想を下回る結果となりました。

下期の見通しについて

当社は半導体材料の需要拡大に対応するため、生産・供給能力増強投資を進めてまいりました。

主力の感光性材料では昨年度、開発分析棟、先端半導体向け感光材の生産能力を高めるた

※低価法について
低価法は、製品原価が販売額を超えた時に適用されます。
当上期においては、新設備の初期稼働と先端半導体材料の工程長期化などにより製品原価が高騰し、販売額を超えたため発生しました。下期には増産に伴い、影響は減少する見込みです。

TOPIC

当社初の無機化学品専用タンク「TK-NS」の運用開始

当社高浜油槽所(千葉県市川市)において進めておりました、無機化学品専用タンク「TK-NS」の大規模改造工事が完了し、水硫化ソーダの運用を開始しました。

高浜油槽所は、東京湾内でも最大級の荷動き量を誇るケミカルタンクターミナルであり、その優れた立地条件と化学メーカーならではの取扱対応力により、化学品物流の信頼性と機能性の両面で高く評価されております。

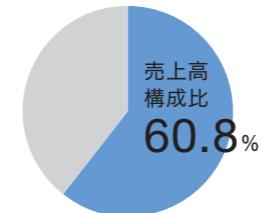
今回の改造により、当社初の無機化学品専用タンクとして2025年6月から本格運用を開始いたしました。今後も液体化学品の専門物流拠点として、安全性・信頼性をさらに追求し、経済活動および社会インフラの安定供給に貢献してまいります。



無機化学品専用タンク「TK-NS」

セグメント情報

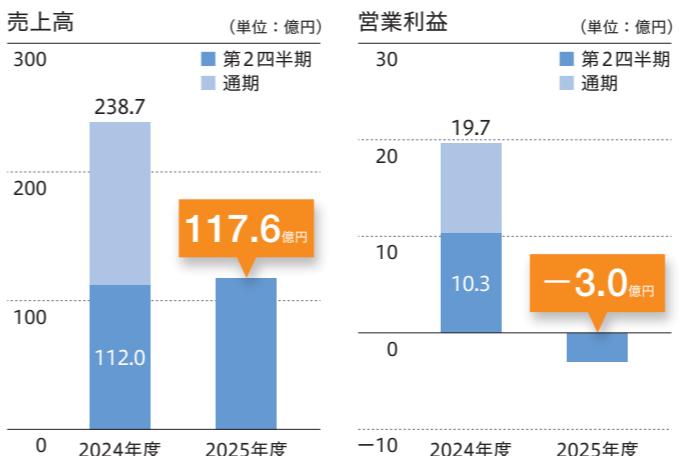
感光性材料セグメント



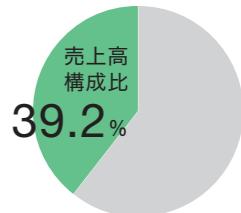
業績の概況

半導体向け材料は、AI向け半導体デバイスの需要が市場を牽引する中において、当社の先端フォトレジスト向け材料の販売は前年同期比では増加しましたが、一般半導体向けはやや減少しました。ディスプレイ向け材料は、消費者向けの中国の補助金政策などの効果によりパネル生産が一定レベルで保たれたことから、当社製品の販売も堅調に推移しました。

この結果、同事業の売上高は117.6億円(前年同期比+5.5億円、+5.0%)となりました。また、先端半導体向け材料の大型設備や生産情報システムの稼働開始により、減価償却費や人員増強等の固定費が大幅に増加したことにより、最先端材料の工程長期化に伴い、低価法の影響約4億円などから営業損失は3.0億円(前年同期比-13.3億円)となりました。



化成品セグメント



業績の概況

電子材料関連製品は、生成AIの普及拡大によるデータセンターの需要増加などにより、高純度溶剤の販売も堅調に推移し、前年同期比で売上は増加しました。香料材料関連製品は、米国の関税措置の影響を受け、サプライチェーン上での在庫調整や為替影響により、前年同期比では売上が減少しました。

タンクターミナル関連は、国内品の需要に加えて輸入品に対する保管需要も堅調なことから、タンクの引き合いは依然として旺盛な状況が続き、さらに、当社初の無機化学品専用タンクの運用を開始したことにより、タンク契約率は高水準で推移しました。

この結果、同事業の売上高は75.8億円(前年同期比+0.4億円、+0.6%)、営業利益は12.4億円(前年同期比+0.9億円、+8.2%)となりました。

